

東京都後期高齢者医療広域連合告示第12号

令和7年1月28日

東京都後期高齢者医療広域連合長 吉住 健一

令和7年第1回東京都後期高齢者医療広域連合議会定例会において議決された次の予算について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、その要領を公表する。

記

- 1 令和6年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第2号）
- 2 令和6年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
- 3 令和7年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算
- 4 令和7年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度補正予算について

1 一般会計補正予算（第2号）

（1）補正予算額 93,457 千円 （補正後 11,069,212 千円）

項 目	補正金額（千円）	補正後額（千円）	主な内容
【歳入】			
諸収入	244	888	①
繰入金	93,213	4,646,933	②
【歳出】			
諸支出金	93,457	2,314,485	③

（2）主な内容

金利上昇に伴う一般会計及び特別会計の歳計現金預金利子増加額について、諸収入及び繰入金にて歳入し、当該歳入額を財政調整基金へ積み立てる。

【歳入】

① 諸収入

金利上昇に伴う一般会計の歳計現金預金利子増加により、預金利子 244 千円を増額する。

② 繰入金

金利上昇に伴う特別会計の歳計現金預金利子増加により、後期高齢者医療特別会計繰入金 93,213 千円を増額する。

【歳出】

③ 諸支出金

金利上昇に伴う一般会計及び特別会計の歳計現金預金利子増加により、財政調整基金積立金 93,457 千円を増額する。

2 特別会計補正予算（第2号）

（1）補正予算額 20,537,197 千円 （補正後 1,650,640,808 千円）

項 目	補正金額（千円）	補正後額（千円）	主な内容
【歳入】			
区市町村支出金	4,772,886	352,120,376	①
国庫支出金	4,103,020	424,235,943	②
都支出金	538,694	129,249,896	③
支払基金交付金	8,827,069	684,985,771	④
財産収入	75,822	88,928	⑤
繰入金	2,126,493	23,239,781	⑥
諸収入	93,213	1,499,765	⑦
【歳出】			
総務費	42,380	7,338,658	⑧
保険給付費	20,685,746	1,598,631,527	⑨
保健事業費	△540,008	7,296,744	⑩
基金積立金	75,822	15,911,290	⑪
諸支出金	273,257	17,678,610	⑫

（2）主な内容

令和6年度上半期実績による決算見込みに基づく、歳入・歳出予算の所要の補正及び市区町村への補助金等の計上を行う。

【歳入】

① 区市町村支出金

保険料等負担金等の収入見込みにより 4,772,886 千円を増額する。

○ 保険料等負担金	4,584,507 千円
○ 保険基盤安定負担金	△506,568 千円
○ 審査支払手数料負担金	0 円
○ 保険料未収金補填分負担金	△1,030,132 千円
○ 保険料所得割額減額分負担金	△2,148 千円
○ 葬祭費負担金	219,550 千円
○ 療養給付費負担金	1,507,677 千円

② 国庫支出金

療養給付費負担金等の国庫負担金・補助金・交付金の収入見込みにより 4,103,020 千円を増額する。

○ 療養給付費負担金	4,523,030 千円
○ 高額医療費負担金	△924,453 千円
○ 財政調整交付金	1,688,329 千円
(内訳)	
・ 普通調整交付金	581,512 千円
・ 特別調整交付金	1,106,817 千円
○ 健康診査補助金	△1,183,886 千円

③ 都支出金

療養給付費負担金等の収入見込みにより 538,694 千円を増額する。

○ 療養給付費負担金	1,507,677 千円
○ 高額医療費負担金	△924,453 千円
○ 健康診査補助金	△44,530 千円

④ 支払基金交付金

後期高齢者交付金の収入見込みにより 8,827,069 千円を増額する。

⑤ 財産収入

金利上昇に伴う調整基金運用収入の増加により 75,822 千円を増額する。

⑥ 繰入金

保険給付費の増額に伴う特別会計調整基金の取崩しにより 2,126,493 千円を増額する。

⑦ 諸収入

金利上昇に伴う特別会計の歳計現金預金利子増加により、預金利子 93,213 千円を増額する。

【歳出】

⑧ 総務費

保険証等交付事務等の支出見込みにより 42,380 千円を増額する。

○ 区市町村保険証等交付事務補助金の計上	23,804 千円
○ 区市町村保険料賦課事務補助金の計上	18,576 千円

⑨ 保険給付費

療養給付費等の支出見込みにより 20,685,746 千円を増額する。

○ 療養給付費の増	15,386,014 千円
○ 療養費の増	1,039,988 千円
○ 高額療養費の増	4,040,194 千円
○ 葬祭費支給金の増	219,550 千円

⑩ 保健事業費

一体的実施事業委託料等の支出見込みにより 540,008 千円を減額する。

○ 健康診査委託料の減	△149,194 千円
○ 一体的実施事業委託料の減	△847,144 千円
○ 区市町村長寿・健康増進事業費等補助金の計上	341,880 千円
○ 区市町村歯科健康診査事業費補助金の計上	114,450 千円

⑪ 基金積立金

金利上昇に伴う財産収入の増加により、調整基金積立金 75,822 千円を増額する。

⑫ 諸支出金

区市町村負担金返還金等の支出見込みにより 273,257 千円を増額する。

○ 区市町村負担金返還金の増	169,993 千円
○ 特別調整交付金返還金の増	10,051 千円
○ 一般会計繰出金の増	93,213 千円

令和7年度当初予算 概要

< 一般会計 >

歳 入						単位:千円
款	予算科目	7年度	6年度	増 減	増減率	主な増減等 (主要増減及び特徴的な増減を記載)
1	分担金及び負担金 (事務費負担金)	5,904,997	6,357,429	△452,432	△7.1%	事務費負担金の減 5,904,997(△452,432)
2	財産収入	14,422	252	14,170	5,623.0%	金利の上昇に伴う財政調整基金運用収入の増 14,422(+14,170)
3	繰越金	10,000	10,000	0	0.0%	
4	諸収入	3,114	644	2,470	383.5%	金利の上昇に伴う預金利子収入の増 1,362(+1,356) パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分の増 1,747(+1,114)
5	繰入金	1,501,171	2,305,697	△804,526	△34.9%	財政調整基金取崩し額の減 1,501,171(△804,526)
6	寄附金	1	1	0	0.0%	
合 計		7,433,705	8,674,023	△1,240,318	△14.3%	

歳 出							単位:千円	
款	予算科目		7年度	6年度	増 減	増減率	主な増減等 (主要増減及び特徴的な増減を記載)	
1	議会費		4,789	4,697	92	2.0%	臨時開催用外部会場使用料の増【自然】 854(+209)	
2	総務費		939,929	827,533	112,396	13.6%		
	総務管理費	一般管理費	349,685	324,596	25,089	7.7%	【総務事務】 文書保管等委託料の増【自然】 16,784(+3,704) BCP支援委託料の皆減【廃】 0(△1,260) 訴訟弁護士委託料の増【拡】 2,167(+165) 法制執務業務支援委託料の増【拡】 5,107(+165) 【人事給与事務】 職員手当等(児童手当等)の増【自然】 98,891(+4,909) 【パートタイム会計年度任用職員事務】 パートタイム会計年度任用職員の報酬・手当等の増【拡】 23,943(+15,289)	
		企画財政費	2,333	2,104	229	10.9%	【財政運営事務】 予算書等印刷製本費の増【自然】 456(+62) 財務書類作成に係るコンサルティング委託料の増【自然】 1,722(+72)	
		会計管理費	392,638	273,714	118,924	43.4%	通信回線使用料の精査等による通信費の減【縮】 1,225(△1,678) 金融機関振込手数料改定に伴う公金取扱手数料の増 【自然】 390,936(+120,621)	
		情報政策費	194,119	225,975	△31,856	△14.1%	【広報紙発行事務】 東京いきいき通信発行回数減に伴う役務費及び委託料 の減【縮】 42,891(△41,789) 後期高齢者医療制度のしくみ音声版におけるカセットテー プ版の作成廃止に伴う委託料の減【縮】 590(△698) 【コールセンター事務】 委託内容の拡充(医療費等通知書に関する問合せ対 応)、委託先人件費の高騰に伴う委託料の増【拡】 56,342(+5,967) 【行政運営システム稼働事務】 テレワークシステム使用料の皆増【新】 5,610(+5,610) 議事録作成システム使用料の皆増【新】 792(+792) 【情報化推進事務】 都・区市町村協働事業(GovTech東京)新規加入による負 担金補助及び交付金の皆増【新】 150(+150)	
		選挙費		126	126	0	0.0%	
		監査費		1,028	1,018	10	1.0%	決算審査意見書印刷製本費の増【自然】 92(+10)
3	民生費		6,464,549	7,831,533	△1,366,984	△17.5%	特別会計に繰り出す事務費の減【縮】 6,464,549(△1,366,984)	
4	公債費		16	8	8	100.0%	一時借入金の約定利率の増【自然】 16(+8)	
5	諸支出金		14,422	252	14,170	5,623.0%	金利の上昇に伴う財政調整基金運用利子収入の増 【自然】 14,422(+14,170)	
6	予備費		10,000	10,000	0	0.0%		
合 計			7,433,705	8,674,023	△1,240,318	△14.3%		

凡例：【新】新規 【拡】拡充 【縮】縮小 【廃】廃止 【自然】自然増又は自然減

＜ 特 別 会 計 ＞

歳 入						単位:千円
款	予算科目	7年度	6年度	増 減	増減率	主な増減等 (主要増減及び特徴的な増減を記載)
1	区市町村支出金	357,846,800	348,291,143	9,555,657	2.7%	被保険者の増等に伴う保険料負担金の増 199,762,651(+5,775,617) 保険給付費の増に伴う療養給付費負担金の増 118,676,666(+3,053,463)
2	国庫支出金	431,173,960	419,631,372	11,542,588	2.8%	保険給付費の増に伴う療養給付費負担金及び高額医療費負担金の増 431,173,960(+11,542,588)
3	都支出金	132,697,020	128,711,202	3,985,818	3.1%	保険給付費の増に伴う療養給付費負担金及び高額医療費負担金の増 130,956,114(+4,015,482)
4	支払基金交付金	694,822,350	676,945,081	17,877,269	2.6%	保険給付費の増に伴う後期高齢者交付金の増 694,822,350(+17,877,269)
5	特別高額医療費 共同事業交付金	1,798,277	1,617,172	181,105	11.2%	過去3年度分の実績による増 1,798,277(+181,105)
6	財産収入	253,323	13,106	240,217	1,832.9%	金利の上昇に伴う調整基金運用収入の増 253,323(+240,217)
7	繰入金	19,601,196	21,023,701	△1,422,505	△6.8%	事務費の減に伴う減 19,601,196(△1,422,505)
8	繰越金	1,000	1,000	0	0.0%	
9	諸収入	1,714,511	1,266,547	447,964	35.4%	金利の上昇に伴う預金利子収入の増 1,714,511(+447,964)
合 計		1,639,908,437	1,597,500,324	42,408,113	2.7%	

歳 出						単位:千円
款	予算科目	7年度	6年度	増 減	増減率	主な増減等 (主要増減及び特徴的な増減を記載)
1	総務費	5,595,458	6,719,260	△1,123,802	△16.7%	
	総務管理費	5,585,056	6,689,214	△1,104,158	△16.5%	郵便料金の値上げに伴う郵送料の増【自然】 564,519(+116,819) [医療制度システム管理運営事務] 標準システム機器更改に関する経費の減【縮】 1,971,848(△1,291,354) [資格確認書等交付事務] 資格確認書等交付にかかる経費の精査による減【縮】 154,811(△47,640) [給付事務] 高額介護合算療養費支給申請業務支援委託の皆増【新】 138,370(+138,370)
	徴收費	10,402	30,046	△19,644	△65.4%	制度改正チラシの減による減【縮】 8,406(△19,136)
2	保険給付費	1,619,519,869	1,577,898,381	41,621,488	2.6%	一人あたり給付費及び被保険者数の増に伴う増【自然】 1,615,733,329(+41,598,629)
3	特別高額医療費 共同事業拠出金	1,799,127	1,618,022	181,105	11.2%	過去3年度分の実績による増【自然】 1,799,127(+181,105)
4	支払基金拠出金	1,271,524	1,140,001	131,523	11.5%	支払基金拠出金額の提示額(出産育児支援金)の増【自然】 1,271,524(+131,523)
5	保健事業費	7,228,824	7,836,752	△607,928	△7.8%	実績を基にした算定による一体的実施委託料の減【自然】 1,031,264(△685,506) 医療費等分析委託料の皆増【新】 13,658(+13,658)
6	基金積立金	3,466,511	1,272,620	2,193,891	172.4%	年度間調整等による増【自然】 3,466,511(+2,193,891)
7	公債費	23,672	11,836	11,836	100.0%	一時借入金の約定利率の増【自然】 23,672(+11,836)
8	諸支出金	3,452	3,452	0	0.0%	
9	予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0%	
合 計		1,639,908,437	1,597,500,324	42,408,113	2.7%	

凡例：【新】新規 【拡】拡充 【縮】縮小 【廃】廃止 【自然】自然増又は自然減